

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大阪高裁	大阪地裁	本庁	民事	(4)その他	裁判官への事件記録の貸出のための記録出納簿の記録について、事件記録の返還予定日を大幅に超過して返還の処理がされており、定期的に記録出納簿の点検がされており、かつ実際に記録が返還された時に「返還年月日」、「返還記録係印」等の記載・押印がされていないと思われるものが発見された。(「返還記録係印」(保管送付返還記録1の4(2)E))	前日準備のために事件記録出納簿(以下「出納簿」という。)により記録を借り受けた裁判官がその保管書庫毎日で使用し、期日終了後、担当書記官の手元に戻し上返還されていたことから、担当書記官にとってそれが信用記録であるのか分かりづらい状態にあり、出納簿の返還年月日及び返還記録係印の記載が漏れがちになっていた。また、部内で出納簿の記録を定期的に点検しておらず、返還の時期に記録係れに気付くことのできる事務フローとなっていなかった。裁判官・書記官において、出納簿による信用記録の管理の重要性について意識が低かった。	裁判官に対し、借入記録を返還する旨を明確に担当書記官に伝え、記録を手渡し等することを徹底するよう依頼し、部内で週2回、出納簿の記録を確認するよう事務フローを改訂した。また、出納簿の点検に、裁判官に対する上記依頼事項(信用記録を返還する際は担当書記官等に手渡すか、記録を提示してください。)と週2回出納簿の記録を確認する事務フローを注意書きをした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	神戸地裁	本庁	民事	(4)その他	当庁の録音反訳方式の実施事例において、部内へ伝えおく録音反訳方式利用事件一覧表(以下「一覧表」という。)の完成通知期限に完成通知期限を記載して管理することになっているが、その記載がされており、部内においてどのように完成通知の期限を管理しているのか判然としなかった。	完成通知期限の管理の重要性は認識されているが、各職員が優先的に反訳切替の点検を行い、通常、2、3日中には完成通知が行われていたことから、一覧表により部内の情報を集約し、完成通知期限を一括して管理する必要性について、主任書記官をも職員との理解が不足していた。	部内ミーティングにおいて、各職員に対し、部内の完成通知期限に関する情報を一覧表に集約し管理する必要性を周知し、週に1回の割合で、主任書記官が一覧表に記載漏れがないか確認するようにした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	大津地裁	本庁	民事	(4)その他	当庁の申告書において、配当期日付の配当期日計算と配当金は、事件記録とは別に保管することになっているが、これらを共に保管していた。	風動に伴う申告書の交代により、配当期日付の配当期日計算と配当金は事件記録と共に保管するという安全管理方法に戻ってしまし、主任書記官においてもその状況を把握していなかった。関係部署との機会などにより外部に漏えいする危険性とその結果の重大性について、各職員の認識が不足していた。	部内ミーティングにおいて、情報漏えいの危険性を強くとも、重なる点検期に各自配当期日計算及び配当金を入力して管理することとした。また、部内の事務処理責任にその旨を記載し、上記管理方法が引き継がれるようにした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	神戸家裁	本庁	家事	(4)その他	訴え提起時に提出された「裁判費用の申出書」に添付された保護費徴収金文書を取り出し、申合せでは左方にすべきところ、事件記録の第3分限に添付していた。	申合せの周知は行っていたものの、職員の理解が不足していた。また、後任者も記録を精査し、責任者に確認した上で必要な措置を講じておくべきであったが、日常業務に追われてできていなかった。保護費の管理の重要性が認識できていなかったと考える。	部内ミーティングにおいて、保護費の管理の重要性を改めて職員に説明した上、全ての職員が申合せの趣旨を正しく理解し、統一した事務処理が継続して行われるよう指導した。また、関係職にも今回の事例を伝えて記録の共有化を図った。さらに、職務導入研修においても、今回の保護費の趣旨を盛り込んだ説明を行う予定である。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	神戸家裁	本庁	家事	(4)その他	報告から住所変更届の申出書が提出され、その住所が変更された後、保護費徴収金書及び年金分割のための情報通知書をも住所情報部分にマスキングをしているが、原告代理人が当該住所を知っているという理由から、これらの文書を自庁の申合せどおりに提出することなく、そのまま記録に添付していた。	申合せの周知は行っているものの、原告代理人が住所変更届を知っていることを理由に申合せどおりの扱いをしなかったものである。原告本人が知っているかどうかには思いが至らなかったという点で理解が十分でなかったことから、多角的な検討ができるよう視点を提供する必要がある。	同様の事例があった場合に、どのように考えて対応すべきかを職場で検討させ、裁判官とも協議して適切に処理できる姿勢を促した。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	大津家裁	本庁	家事	(4)その他	合意に相当する裁判の原本は保存期間が50年、関係に代わる裁判の原本は保存期間が30年であるところ、両事件の原本を同じ原本つづりで保存し、保存期間を30年としているものがあつた。また別の原本つづりで保管しているものの、合意に相当する裁判の保存期間を30年と記載しているものがあつた。	当時の担当者が経過を十分理解していなかったことが原因と考えられる。	担当者に対し、保存期間の理解不足は誤謬につながる重大な問題であることを認識させ、原本つづり及び保存期間は法廷に定められた保存期間を正確に記載するよう指導した。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	大津家裁	本庁	家事	(4)その他	返還不届の予納郵便切手の保存期間は、返還事由発生年月日であるところ、予納郵便切手保存簿の同年月日欄の記載がないものがあつた。	当時の担当者が何らかの理由で承記入のままで提出していたところ、その後も保存郵便切手の点検はしていたが、保存簿の記載まで十分に確認していなかった。	保存簿の記載漏れがないか確認するよう指導し、保存簿の記載欄に記載要領を貼付して注意喚起した。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	
大阪高裁	大津家裁	本庁	家事	(4)その他	所定額以上の裁判費から裁判費が返還された事実で、予納郵便切手管理簿の①年月日欄に返還された日、②摘要欄に「返還(●●からの残余金等)」、③引額・予納額欄に返還された切手の額、④預納額に返還額と返還前の預納額の合計額がそれぞれ記入され、⑤印欄に担当書記官の押印があり、①から⑤までが1行で記載されていた。	部内の情報については周知を行っているものの、部内での連絡、特に「主任書記官による受入れ及び提出し並びに保管記録による受領」の連絡が不十分であった。	書記官等のミーティングにおいて経過確認を示して説明した。さらに、記録係において経過どおりの処理がなされているかを特に意識して確認するようにした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善策の定着状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況についても報告させた。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大阪高裁	大阪地裁	本庁	刑事	(4)その他	証人尋問等記録の消去について、80カードや法廷に設置された裁判所支配結束にインストールされた音声記録システムに保存されている証人尋問等記録が事件確定後等も消去されずに保存されているものがあった。迅速違反(平成29年6月31日付け総務局長等迅速「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等」に関する事務の取扱いについて」(記第3の2の2))	迅速に定められたとおり、用済み後は速やかに消去することを徹底する必要がある。	必要なデータを削除した。刑事部を5グループに分け、各グループごとに削除を確認させた。	考査、迅速に所定迅速な事務処理を行うための庁としての対応について、再検討を指示し、その検討結果(再発防止策の検討等)について報告させた。	
大阪高裁	神戸地裁	本庁	刑事	(3)事件の進行管理に必要な情報の共有に関する事項	事件の進行管理について、裁判官を含めた部会での進行管理が十分ではない部があった。	平成29年10月19日付け総務局参事官等事務連絡「事件進行管理の取扱いについて」の趣旨を踏まえた進行管理について、できる限り各部統一した取組を行う必要がある。	KEITASIにより作成した未指定事件一覧表等を利用して、裁判官と書記官等が参加する月例ミーティングの際に進行状況管理を行い、その実施状況等を主任会において報告する。	被査察庁における左記の事務処理上の改善状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況について報告させた。	
大阪高裁	神戸地裁	本庁	刑事	(4)その他	証人尋問等記録の消去について、法廷に設置された裁判所支配結束にインストールされた音声記録システムに保存されている証人尋問等記録が事件確定後も消去されずに保存されているものがあった。迅速違反(平成29年6月31日付け総務局長等迅速「訴訟等関係人の尋問、供述等の記録媒体への保存等」に関する事務の取扱いについて」(記第3の2の2))	迅速に定められたとおり、用済み後は速やかに消去することを徹底する必要がある。	刑事部主任会において、各部主任書記官から証人尋問記録の消去の必要性等について部下職員に周知徹底するように指示し、各部主任において実施した。事件記録表紙の次頁に添える各種追加付記一覧表を改訂し、証人尋問等記録消去の権限を授けた。	被査察庁における左記の事務処理上の改善状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況について報告させた。	
大阪高裁	大津地裁	本庁	刑事	(4)その他	物産情報の管理について、申合せに基づいた運用をしているものの、一部の記録について、マスキング処理が未了の書類などがあった。	申合せによる運用の徹底を図る必要がある。	職員に対し、物産情報管理の厳密な重要性について説明して、必要なマスキングの漏れが生じることがないように注意喚起し、物産情報管理の徹底を高めるよう指導した。申合せに、マスキング処理の際の裁判官と事務協議、マスキングをした際に担当書記官による確認、裁判官による事後確認、主任書記官による再度のチェックを行うことを明記し、事務処理の徹底を図ることとした。	被査察庁における左記の事務処理上の改善状況を把握するために、査察実施から査察結果報告までの状況について報告させた。	
大阪高裁	神戸家裁	本庁	少年	(4)その他	物産情報の管理について、申合せに基づいた運用をしているものの、一部の記録について、マスキング処理が未了の書類などがあった。	申合せによる運用の徹底を図る必要がある。	少年部全体ミーティングにおける重要情報の共有及び指導、管理職員における継続的な部下指導を行った。	申合せの改定を予定しているとのことであったため、改定の要点及び検討した内容を報告させた。	
大阪高裁	大津家裁	本庁	少年	(4)その他	物産情報の管理について、申合せに基づいた運用をしているものの、一部の記録について、マスキング処理が未了の書類などがあった。	申合せによる運用の徹底を図る必要がある。	少年部書記官に対し、物産情報管理に関する申合せを改めて熟読し、内容を確実に理解し、取扱いを失念しないよう指導した。調査の記載方法については、裁判官と速やかに協議して改善する予定である。	11月5日付け総務局第一部長及び総務局長三郎長事務連絡「少年事件に関する書類の申合せ等」の見直しについて」に基づく調査の記載方法につき、裁判官を含めた協議を行った結果について報告させた。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大阪地裁	大阪地裁	支部等	民事		なし				
大阪地裁	大阪地裁	支部等	刑事		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大阪家裁	大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	非開示希望申請がなされている住所に於て特別送達郵便が、「あて所に見あたらず」との理由で返戻されたが、当該住所が記載された宛名用紙と郵便番号が記載された返戻封筒が、マスキング処理することなく事件記録の右証書部分に反映されていた。	非開示希望情報の右証書に対する意図が低く、マスキング処理するという事務フローが徹底されていなかった。	マスキング処理の徹底性を改めて周知し、非開示希望の申出がある場合には、例外なく即時にマスキング処理の上、非開示書類等に届達するよう指導した。	左証の改善策の実施について、定額・不定期に報告されている支部の実情報告の中で報告させるとともに、次席書記官が定期的に支部に向かい、管理職員又は係書記官等と面談する中で確認し、適宜の指導を行っていく予定である。	
大阪家裁	大阪家裁	支部等	家事	(4)その他	平成29年11月に後見人から提出された報告書及び平成30年4月に後見人から提出された報告書が、いずれも事件記録に反映されることなく、クリアファイルに入れた状態で事件記録に収められていた。	当庁等から提出された事件関係書類は、速やかに事件記録に盛り込むべきところ、長期間にわたって保管された提出書類は、速やかに事件記録に盛り込むよう指導、徹底した。	記録権限通知の趣旨を改めて周知し、次のとおり徹底するよう求め、紛失防止の意図を改めさせ、引継ぎを受けた提出書類は、速やかに事件記録に盛り込むよう指導、徹底した。 1 当事者等から提出された事件関係書類は、紛失防止の観点から事件記録にクリアファイルに入れて担当書記官に引き継ぐが、同ファイルを引き継いだ担当書記官は、速やかに事件記録に盛り込む。 2 未処理の事件関係書類があるときは、記録責務範囲に未処理の内容を明示し、記録ロッカー内で仕分けをするなどの工夫をし、速やかに処理を行う。	左証の改善策の実施について、定額・不定期に報告されている支部の実情報告の中で報告させるとともに、次席書記官が定期的に支部に向かい、管理職員又は係書記官等と面談する中で確認し、適宜の指導を行っていく予定である。	
大阪家裁	大阪家裁	支部等	家事	(3)事件の進行管理に必要な情報の共有に関する事項	管轄範囲中の後見等関係事件のうち「区分」の事件について、定期立件の進行管理が適切に行われていなかった。	長年事務処理要領の趣旨が徹底できていなかった。繁忙を理由として、後見等監督の処理が後回しとなっていた。	長年事務処理要領の趣旨を改めて周知するとともに、担当書記官が繁忙であっても、係全体でフォローを行い、同要領において、定められた後見監督の進行管理を徹底するよう指導した。	左証の改善策の実施について、定額・不定期に報告されている支部の実情報告の中で報告させるとともに、次席書記官が定期的に支部に向かい、管理職員又は係書記官等と面談する中で確認し、適宜の指導を行っていく予定である。 また、毎月、本庁から支部への情報提供を行っており、左証の改善策を含めて、支部の事務処理において参考となる情報や資料等があるときは、適宜、提供していく予定である。	
大阪家裁	大阪家裁	支部等	少年	(4)その他	社会記録出納簿、事件記録出納簿の返還簿の記載漏れが複数あったので、通達違反(平成7年3月24日総三第14号総務局長通達第1の4の(1)(2))を指摘した。	常に記録の授受を帳簿に記載して行い、記録の所在を客観的に明確にすることによって記録紛失等の過誤を防止するという通達の趣旨についての理解又は意識が不十分であった。	左証指摘事項記載の通達の存在及びその趣旨を改めて指導し、記録の返還を受けた者は、その部室、確実に返還簿に所定事項を記入するよう指導した。また、記録返還者も、その記載を確認するよう指導した。今後は、件通知定期的に係事務官が出納簿の記載漏れの有無を確認し、その結果を管理職員(書記官)に報告することとした。	従前より、次席書記官が2か月に一回程度定期的に支部へ出張して、管理職員を中心に支部職員と意見交換を実施していたが、今後は、その機会に帳簿の処理状況の確認を行い、その他の事務処理についても通達等の履行状況をヒアリングすることとした。	

【入力上の留意点】

類似の指標事項をまとめて分析する場合であっても、セルを結合せず、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。その他の具体的な配載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の結果報告書

査察行名	被査察行名	水庁・支部	案件種別	査察事項	相談事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
京都市役局	京都市役局	支部等	民衆		本庁長官が京都市役局(特別用途用)は関係であるとして、京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。	本庁長官が京都市役局(特別用途用)は関係であるとして、京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。	本庁長官が京都市役局(特別用途用)は関係であるとして、京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。	本庁長官が京都市役局(特別用途用)は関係であるとして、京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。	
京都市役局	京都市役局	支部等	民衆		本庁長官が京都市役局(特別用途用)は関係であるとして、京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。	本庁長官が京都市役局(特別用途用)は関係であるとして、京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。	本庁長官が京都市役局(特別用途用)は関係であるとして、京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。	本庁長官が京都市役局(特別用途用)は関係であるとして、京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。京都市役局は特別用途用に関する限りで対応されている。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
京都家裁	京都家裁	支部等	家事	1) 予納郵便切手の取扱いに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便管理袋の口を閉じてクリップで留めるなど亡失防止措置を講じる必要があるところ、管理袋の口を閉じてクリップで固定されていないものがあった(送達違反(郵便送達記録3の4))。 ・返納された郵便切手について、郵便管理袋の記載が「戻戻」となっており、「予納」「受領」となっていない(戻送違反(予納郵便切手の取扱いに関する規程第4条))。 ・支部から本庁の家裁調査官へ当事者が提出した書面を送達する場合に、当事者が予納した郵便を使用し送付した。 	適正な郵便切手の取扱いに関する郵便送達や戻送についてはこれまで重ねて周知を行っているものの、予納郵便切手の取扱いに関する送達等に対する職員の理解または認識が不足していた。	送達等や郵便物の郵便クイズの内容につき、全体ミーティングを通じて再度確認し、予納郵便切手の適正な取扱いの徹底を図るよう指導した。	被査察庁における事務送達状況を把握するために、指摘事項に関して事務局連名の見直しや職員の意識改革等についての改善策を確立した。 管内支部には家裁業務未経験の職員が担当配属される実情等もふまえ、今後、支那支援強化の取組の中で、繰り返し機会を設けて意見交換するなどして、適正な予納郵便切手の取扱いが定着するよう努めていきたい。	
京都家裁	京都家裁	支部等	家事	4) その他	マイナンバーが記載された書面の取扱いについて、当庁で定めている「秘匿情報及び個人番号の取扱い事務について」に違反して、当事者から提出されたマイナンバーが記載された意見書収集票にマスキング処理をするなどの措置を講じることなく、反対当事者にその書面写しを交付した。	マイナンバーの適切な取扱いについては、秘匿情報の取扱いと同様に、職域において目録からミーティング等を通じて事務処理上の留意点を確認するなどして、その重要性や取扱いを固めているところであるが、担当者の注意力が不足している場合があることが判明したことにより、マイナンバーの取扱いをより適切に行うため、事務フローの見直しを行うことが必要である。	当事者から提出される書面の受付時にチェックリストを利用して確認する態勢を新たに構築し、マイナンバーが記載されている可能性が高い書面については特段の注意を払って事務を行うこととした。	被査察庁職員全員に対し、マイナンバーの取扱いに関する留意事項を確認し、今後の事務フローを次のアないしエのとおり確認した。 ア 職員は、提出書類の受付時(郵送提出を含む)、提出書面にマイナンバーが記載されていないかについて新たに作成したチェックリストを利用して確認する。特に、意見書収集票や住居票等、マイナンバーが記載されている可能性が高い書面について十分注意を払う。 イ 事件当事者から書面が調停期日等で対面提出された際に、提出者に対し、マイナンバー及び秘匿情報等が記載されていないことを確認することを調停員も含め徹底する。 ウ 裁判所利用書(調停相手方を含む)に対し、機会があるごとに交付用の注意喚起書面を交付するなどして注意喚起を行う。 エ 従前、書記官室に掲示していた提示用注意喚起書面を調停室内にも掲示して注意喚起を図る。	通報事実として報告済
京都家裁	京都家裁	支部等	少年	なし					

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
神戸地裁	神戸地裁	支部等	民事	(4)その他	事件記録出納簿につき、①司法年度の終了時点で帳簿を締めることなく継続して記載しており、司法年度ごとに作成されていない。②通達予定年月日の記載欄がなく、通達に定める様式と異なるものを使用している。〔通達違反〕③につき、「事件記録の保管及び送付に関する事項の取扱いについて」(平成7年3月24日第三第14号総務局長通達)記第1の4(3)、④につき、同通達記第1の4(1)(7)	事件記録出納簿につき、①司法年度ごとに作成し、司法年度の終了時点で帳簿を締めることを遵守する。②の通達に定める様式を使用する必要がある。	当該部署の職員に対し左記通達の内容を改めて周知し、同通達に定める様式を使用して司法年度ごとに作成するよう改めた。	改善結果の報告を求め、改善済であることを確認した。	
神戸地裁	神戸地裁	支部等	民事	(4)その他	民訴規則170条2項により記録した録音テープ等の保管期間について、上訴がなされた場合の保管期間の終期を上訴審終了の日から1年と誤解していたため、本来の保管期間を経過しているが、周知されていないものが複数あった。〔民事訴訟違反〕「民事訴訟規則第68条第1項及び第170条第2項の録音テープ等への記録の手続等」について」別紙第2の2(2)及び(6)	左記事務連絡の内容についての理解が不十分であった。	当該部署の職員に対しミーティングを実施して左記事務連絡の内容を再確認・理解させ、改善することを周知・徹底した。	改善結果の報告を求め、改善済であることを確認した。	
神戸地裁	神戸地裁	支部等	刑事		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
神戸家裁	神戸家裁	支部等	家事	(1)手続郵便切手の取扱いに関する事項	同一当事者間のA事件とB事件(予納者が同一の関連事件)における手続郵便切手管理状況の取扱いについて、A事件結末後、A事件の請求欄に「B事件へ移記」と、B事件の請求欄に「A事件から移記」とそれぞれ記載し、A事件の預郵便切手をB事件にその数引き継いでいるものがあつた。A事件では一旦予納者に返還し、B事件で新たに予納を受けるべきである。	取扱い及び通達について面談を行っているものの、理解が不足しており、通達等の内容を理解させるための取組等が必要である。	取扱い及び通達について、定期的に面談を行うミーティングで、意見交換を行ったり、大阪高裁作成の郵便通達クイズを利用するなどして理解不足の解消を図る。	被査察庁に対し、1月31日までに査察後の改善の定着状況を報告するよう指示している。また、その後も定期的に確認を行い、他庁の取組等で参考になるものがあれば提供する予定である。	
神戸家裁	神戸家裁	支部等	家事	(4)その他	後見開始日に非開示希望の申出があつた記録について、その後定期報告が提出された際に、当該非開示情報をマスキングしないまま送付しているものがあつた。	非開示希望情報の取扱いについて表面的な理解にとどまり、その趣旨や重要性を十分に理解していなかったため、確認が不十分となつた。	ミーティングにおいて、非開示希望情報の取扱いについての申合せの読み合せを行うなどして、その理解の徹底を図るとともに、ロッカー前ミーティングの際に、非開示希望がある記録を抽出して、非開示希望情報の取扱いについての中合せと併せての取組がされているかどうか定期的に確認する。	被査察庁に対し、1月31日までに査察後の改善の定着状況を報告するよう指示している。また、その後も定期的に確認を行い、他庁の取組等で参考になるものがあれば提供する予定である。	
神戸家裁	神戸家裁	支部等	家事	(4)その他	別件事件において、非開示希望情報があるにも関わらず、申合せに基づいた取扱いがなされていないものがあつた(記録表紙の当事者名の欄に赤で「取扱い」のゴム印なし。資料紙に白地に赤文字で「取扱い」の表示なし。手続郵便切手管理欄に「取扱いあり」等の付せんを貼付なし。当該書面のマスキング処理なし。MNTASの「取扱いあり」の欄に「取扱いあり」の表示を切り替えていない。「非開示希望情報一覽表」を記録に添付しておらず、非開示希望情報の有無の確認をしたのか、記録上分からない。等)。	非開示希望情報の取扱いルールが徹底されていないことがあつた。	ミーティングにおいて、非開示希望情報の取扱いについての申合せの読み合せを行うなどして、その理解の徹底を図るとともに、ロッカー前ミーティングの際に、非開示希望がある記録を抽出して、非開示希望情報の取扱いについての中合せと併せての取組がされているかどうか定期的に確認する。	被査察庁に対し、1月31日までに査察後の改善の定着状況を報告するよう指示している。また、その後も定期的に確認を行い、他庁の取組等で参考になるものがあれば提供する予定である。	
神戸家裁	神戸家裁	支部等	少年	(4)その他	少年審判廷の備品について、裁判事件の審判の際、鑑別所職員が座る椅子が小椅子で整備されているが、危害行為防止の観点から、小椅子を撤去することを検討するよう指示した。	小椅子については、危害行為の要因となり得るので、審判廷内の鑑別所職員の椅子について、小椅子以外の方法を検討する必要がある。	当該支部及び本庁の検討の結果、小椅子に代え、片ち上げることが容易ではない。長椅子を整備することとした。	当該支部から、金沢様に備品要望を挙げ、平成30年度内に長椅子を整備することとなった。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善点	フォローアップ	備考
奈良地裁	奈良地裁	支部等	民事		なし				
奈良地裁	奈良地裁	支部等	刑事	(4)その他	当該年度に査察事項がなかった事件関係簿籍については、帳簿記録原簿付経過簿の「引越ぎ」、「保存満了年度」及び「廃棄(取扱責任者)」の各欄に斜線を引き、また当該年度に作成しなかった事件簿についてはさらに「作成年月日」の欄にも斜線を引いた上、取扱責任者が記入することになっているが、それらの欄に斜線を引かず、印も押されていないもの【(帳簿記録原簿経過第2の4(2)イ)】	経過についての知識不足、前任者からの引継ぎ不十分	平成29年度分についてはすべて是正を載えた。 今後は、経験のある管理職からの指導や、手引き、経過の確認を行い、適正に処理できる態勢を整える。 また、他庁の取扱いなども確認し、引継書に帳簿の記載方法について触れる。	平成30年度分については1月末までに整理するよう指示し、平成28年度分以前のものについては順次是正させ、適宜、進捗状況を確認する。	
奈良地裁	奈良地裁	支部等	刑事	(4)その他	記録出納簿で貸し出した記録の返還予定日を経過しているのに、返還事由を調査して返還を促していないが、促したが、出納簿上にその旨の記載がないもの【記録保管経過第1の4(1)エ】	経過についての知識不足、前任者からの引継ぎ不十分	記録出納簿を利用する際に、返還日の記載漏れがないか、返還予定日を経過して返還されていない記録がないか確認し、貸出者以外の若も含め相互に記録の所在及び管理を注意するよう是正した。 また、経験のある管理職からの指導や、手引き、経過の確認を行うことにした。	異動期における導入研修時に、記録の保管、管理方法について説明させた上で、管理方法が定着しているか確認する。	

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
 その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
奈良家庭	奈良家庭	支部等	家事		なし				
奈良家庭	奈良家庭	支部等	少年		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大津地裁	大津地裁	支部等	民事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	予納郵便手管理壁内に、通達等で定められているものの以外のものである。事件のチェックシート、宛名ラベルを入れているものが見られた(平成28年12月15日総務局第三課長事務連絡「予納郵便切手の取扱いに関する処理の運用について」の一部改正及び予納郵便切手に関する規程の発布について」第2の112)	予納郵便切手に関する各種規程については周知を行っているものの、取扱いも多く、一部の職員については、規程、通達までの裏付けはできていないが、事務連絡レベルについての理解が不足していた。	被査察庁に対し、本査察の機会に何度か関係職員への周知を行った。今後とも全庁的異動期の引継事項にする。日常のミーティングにおいて周知を図る。主審のみならず、ロッカー前検査、首席書記官等の検査においても始末確認を行う等して適正な取扱いが行われるように指導する。	平成31年6月頃に、直接被査察庁へ社会、改善策が実行されているか。関係職員に課題等が引き継がれているか。全体としても予納郵便切手に関する規程の周知を繰り返し行っているか。職員が理解をしているか等を確認する予定である。	
大津地裁	大津地裁	支部等	民事	(4)その他	関係事件記録について、記録外書面を綴てつづる旨所に、事件記録に綴てつづる旨日調書、送付書が綴てつづられていた。	事件記録の綴成に関する周知、さらには事件記録等の閲覧権限に関する迅速な理解や認識が不足していた(当事務等が、事件記録に綴てつづる事件関係書類の閲覧権限ができない。さらには記録外書面として誤差される可能性がある。)また、関係事件における、関係書類の対象外となる。記録外の書面につき、その必要性についても書記官事務の整理の観点から検討する必要がある。	被査察庁においては、これまで行っていた。事件記録の末尾の赤の分界線より区分に加え、書面の綴てつづる旨の書面を記載し、綴てつづる旨に誤りがないかを確認するように徹底することとなった。また、記録外書面については、必要性を検討し、更に必要な書面だけを綴てつづることとし、必要がなくなった書面については速やか破棄するなど、記録外書面を減らし、綴てつづる旨が生じる可能性を少なくするようにすることとした。 本査察庁としては、被査察庁の改善策に対し、記録外として綴てつづる書面については、書記官のみならず、裁判官とも認識を共有して周知するよう指導をした。	平成31年6月頃に、直接被査察庁へ社会、改善策が実行されているか。関係職員に課題等が引き継がれているか。全体としても事件記録の綴成に関する規程の周知を行っているか。職員が理解をしているか等を確認する予定である。	
大津地裁	大津地裁	支部等	刑事		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
大津家裁	大津家裁	支部等	家事	(4)その他	家裁調査官への事件記録の貸出について、事件記録出納簿に代えてミントスを利用しているが、バーコードで記録の授受を明らかにしているのみで、事件記録出納簿の記録事項である返還予定日をどこにも入力していない。【事件記録の保管及び送付に関する事項の取扱いについて(H7. 3. 24第三第14号総務局長通達)記第1の4(2)違反】	当該庁においては事件数が少なく、月2回程度MINTASで未済事件を検索して事件記録の所在等を確認し、事件記録の所在の把握はできているものの、返還予定日を書記官が把握していないことは事件記録の保管事務として不十分であり、送付管理の面でも迅速な管理にも影響を及ぼす可能性があるという意識が低かった。	貸出時に、職員全員に返還予定日を把握する必要性について啓発し、本庁の取扱いを促して、改善を指示したところ、事件記録を貸し出す際に、返還予定日を記録し、MINTASの書面提出納付管理機能を使用して返還予定日を入力して管理することとした。	左記のとおり返還時に本庁の取扱いを周知して、当該庁の状況に応じた改善策を検討するよう指導した。平成31年5月ごろに実施予定のフォローアップ査察において改善状況を確認する。	
大津家裁	大津家裁	支部等	家事	(2)システムに入力する[]に記入すべき情報に関する事項	「違反防止事件等について、迅速では」と記載する民事裁判事務支援システムの「サーバーの記憶装置に記録する。」と定められているところ、[]のどこにも入力していない。【平納収入印紙及び平納登記印紙の取扱いについて(H29. 3. 28第一第1376号事務局長通達)記第2の1(1)の7違反】	職員の中にはMINTASにおける[]についての理解が不十分な者がいた。異動時にきちんと引き継いでいなかったことが原因と考えられる。	現在の担当者は、ミーティングを実施して、迅速の旨を理解させ、成年後見事件マニュアル所添付手帳書を再度配布し事務フローを確認させた。異動時にも確実に引き継げるように手帳書を適切に引き継ぐことで再発を防止する。	平成31年5月ごろに実施予定のフォローアップ査察において改善状況を確認する。	
大津家裁	大津家裁	支部等	家事	(2)システムに入力する[]に記入すべき情報に関する事項	MINTASの[]の記入入力や入力遅れが担当数見受けられた。	元帳後のMINTASへの入力が担当書記官のセルフチェックのみだったことが記入入力や入力遅れに繋がっていると考えられる。また、職員の中には、誤った情報が入力された場合の影響について理解が不十分な者もいることもセルフチェックが十分なされていなかった要因と考えられる。	現役の職員については、担当全員に周知を配布し、各事件ごとの保存期間を確認の上、正確な入力及び記録保存に付すことを徹底するよう指導した。また、支部において使用している事務処理要領に事件終結時の担当書記官が行う事務を追記した。	平成31年5月ごろに実施予定のフォローアップ査察において改善状況を確認する。	
大津家裁	大津家裁	支部等	家事	(4)その他	訴訟救助決定がなされているにもかかわらず、主任書記官が伏匿を把握するために備え付けられている送付管理表に数値されていないものがあった。	担当書記官の知識不足により、前決の猶予期間の取立決定等の手続の遅滞を防止するために自庁で備え付けて、主任書記官において、処理状況を把握し、必要な指導をするためのものであるところ、数値が漏れていると状況の把握ができず、事務遅滞を招くおそれがある。	管理表の記載を見直し、訴訟救助が申し立てられたあとのフォローについて、担当書記官と確認をした。また、月に1回、清算手続及び納付事務について、主任書記官が確認することとする。	平成31年6月ごろに実施予定のフォローアップ査察において改善状況を確認する。	
大津家裁	大津家裁	支部等	少年		なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	民事	(1)手続郵便切手の取扱いに関する事項	現に係属している民事訴訟事件の各弁書提出時に、被告が送達用として郵便切手を手納しているにも関わらず、受領の付記がされていない。 【送達違反】(受付分配送達規則第2の6)	手続郵便切手に関する規程は、従来から相当指導できているが、未だ適切な管理に対する意識が不十分であり、引き続き、粘り強く働きかける必要がある。	手続郵便切手の管理の徹底性及び書記官又は事務官が郵便切手を受領した際のセルフチェックの徹底について指導した。	今後、書記官事務等査察の結果を広く、民事事件を担当する環境へフィードバックする予定にしており、この内容についてもフィードバックすることにより、注意喚起する。 平成31年5月頃に実施予定の書記官事務調査において、改善状況等を確認し、必要に応じて指導する予定である。	
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	不服申立方法として保全裁量を用いられる保全決定については、いわゆる「裁定」の概念がないにも関わらず、仮処分としてつけられた保全決定の原本に、通常訴訟事件用のゴム印を用いて、正本送達年月日を付記し、裁定の日付を記入していた(なお、裁定日附に事件完結事由の日付を付記することが考えられるが、保全事件では、送達日の付記が事件完結日となるので、取立て記載する必要はない)。 【裁量及び送達違反】(事件記録等保存規則第7条及び平成4年2月7日付け統三第8号事務総長任命通達「事件記録等保存規則の運用について」第3の3の(1))	支部では、多種の事務を一人の書記官が担当することから各事件の理解が進みにくいという課題があり、特に保全事件は、事件数も少なく複雑性が上がりにくいことから、適宜、本庁に照会する等して慎重に処理する必要がある。また、付記に関する意識が低く、理解が十分ではないのに事務処理を行ってしまうている。	当該面等において、民事保全事件の確定のA及び保全決定原本の付記の方法を担当職員に指導すると共に、支部における理解度の向上が困難な実情を踏まえ、今後、同様の誤りが生じないよう、民事保全事件の原本付記をする際には、通常訴訟事件用のゴム印を使用しないこととした。併せて主任書記官による記録の査閲においても、保全決定原本の付記を確認することとした。 査察後、本庁民事部から記録等保存規則の解釈等を整理した内容について当該支部に対して助言した。	今後、書記官事務等査察の結果を広く、民事事件を担当する環境へフィードバックする予定にしており、この内容についてもフィードバックすることにより、注意喚起する。 平成31年5月頃に実施予定の書記官事務調査において、改善状況等を確認し、必要に応じて指導する予定である。 また、帳簿記録の関係通達の理解が進むよう、管内の訴訟事務を現に担当する職員向けの自庁の研修内容を工夫する予定である。	
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	検控執行事件の取下書に付記された住所等に対する取下げ通知の印影が事務官のものであったが、通知は、書記官が行い、書記官が記録上明らかにすべきである。 【規則違反】(民執規則3条1項、民訴規則4条2項)	基本的な根拠を遵守しようとする意識が希薄になっており、通知に関する規則の理解が十分ではないことから、事務官に補助させているという現状のとおり、事務処理をしたものであり、改めて基本的な書記官事務への理解を進める必要がある。	複検規定等は、査察の際に事務官に担当者から当該面等にて説明し、指導した。 当該印影においては、改めて基本となる根拠等を確認の上、書記官が印影を押す事務処理方法に改善した。また、員転属の職務承継研修や担当者の交代時に事務処理方法を全庁としていくことで再発を防止することとした。	今後、書記官事務等査察の結果を広く、民事事件を担当する環境へフィードバックする予定にしており、この内容についてもフィードバックすることにより、注意喚起する。 平成31年5月頃に実施予定の書記官事務調査において、改善状況等を確認し、必要に応じて指導する予定である。	
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	民事	(4)その他	帳簿記録回付経過中に、裁判原本等自存簿の登録がされていない。 【送達違反】(平成4年8月21日付け統三第28号総務局長通達「帳簿記録の備付け等に関する事務の取扱いについて」の記載2の4の(10ウ)及び平成4年8月21日付け統三第27号事務総長通達「事件関係の帳簿記録の備付け等について」の記載2の1))	支部では、多種の事務を一人の書記官が担当することから事務処理方法の理解が進みにくいという課題があり、訴訟事務のうち、特に帳簿記録送達に関する理解が進みにくいことから、査察や研修等を通じて理解を進めていく必要がある。	当該面等において、裁判原本等保存簿について、今年度のあった年度及び過去の登録がされていない年度の帳簿記録備付け経過中に登録し、修正した。また、今後、同様の誤りが生じないように後任担当者への引継事項とした。	今後、書記官事務等査察の結果を広く、民事事件を担当する環境へフィードバックする予定にしており、この内容についてもフィードバックすることにより、注意喚起する。 平成31年5月頃に実施予定の書記官事務調査において、改善状況等を確認し、必要に応じて指導する予定である。 管内の訴訟事務を現に担当する職員向けの自庁の研修において、帳簿記録の関係通達の理解が進むよう、指導する予定である。	
和歌山地裁	和歌山地裁	支部等	刑事	なし	なし				

【入力上の留意点】

類似の指摘事項をまとめて分析する場合など、複数の欄をまとめて記載する必要がある場合であっても、セルを結合せずに、同じ内容をそれぞれのセルに入力してください。
その他の具体的な記載方法は別添の入力例を参照してください。

平成30年度書記官事務等査察の査察結果報告書

査察庁名	被査察庁名	本庁・支部	事件種別	査察事項	指摘事項	課題等	事務処理上の改善策	フォローアップ	備考
和歌山家裁	和歌山家裁	支部等	家事	(1)予納郵便切手の取扱いに関する事項	平成28年6月に係書記官が変更したことにより事件記録の引継ぎがあった際に、予納郵便切手管理簿上に「予納郵便切手残額確認 ④」と記載する処理及び官席書記官宛ての結果報告がされていなかった。	平成29年4月4日付け和歌山地家裁三宮庫事務連絡「予納郵便切手の受領事務、使用事務及び返納事務に係る主任書記官の措置並びに主任書記官等による管理行為に対する検査について」について周知を行っているものの、同事務連絡の理解が職員に浸透していなかったため、浸透させるための取組等が必要である。	左記事務連絡について、ミーティング等の方法により改めて周知し、職員に浸透させることを図る。	被査察庁における事務改善策の検討状況を把握するために事務改善報告書を提出させ、職員に事務連絡の内容が浸透したことを確認した。	
和歌山家裁	和歌山家裁	支部等	家事	(4)その他	予納収入印紙保管簿が備置期間付経過欄に設置されていなかった。【迅速違反・平成4年8月21日付けの事務総長通達、同日付けの総務局長通達及び平成23年3月28日付けの事務総長通達】	左記通達について周知を行っているものの、職員の理解が不足しており、通達の内容を理解させるための取組等が必要である。	左記通達を改めて周知したうえで、事務引継書等に記載をさせ、異動期でも確実に引継ぎすることで、漏れを防止する。	被査察庁における事務改善策の検討状況を把握するために事務改善報告書を出させ、改善されたことを確認した。	
和歌山家裁	和歌山家裁	支部等	家事	(4)その他	裁判書原本総取りの原本に記載する順次番号の記載漏れがあった。また事件書類開示目録記載の番号と原本に付されていた番号に相違があった。	事件書類開示目録を作成する際及び事故の確認が十分であり、適切な確認ができる事務フローを確立することが必要である。	被査察庁において適切な事務フローを構築させ、事務引継書等に記載をさせ、異動期でも確実に引継ぎすることで、漏れを防止する。	被査察庁における事務改善策の検討状況を把握するために事務改善報告書を出させるとともに、異動期における確実な引継ぎのため、事務引継書等への記載を指示し、改善されたことを確認した。	
和歌山家裁	和歌山家裁	支部等	少年		なし				